

令和3年度
福島町
財務書類作成報告書



総務課 財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 福島町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 福島町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■福島町における財務書類の範囲

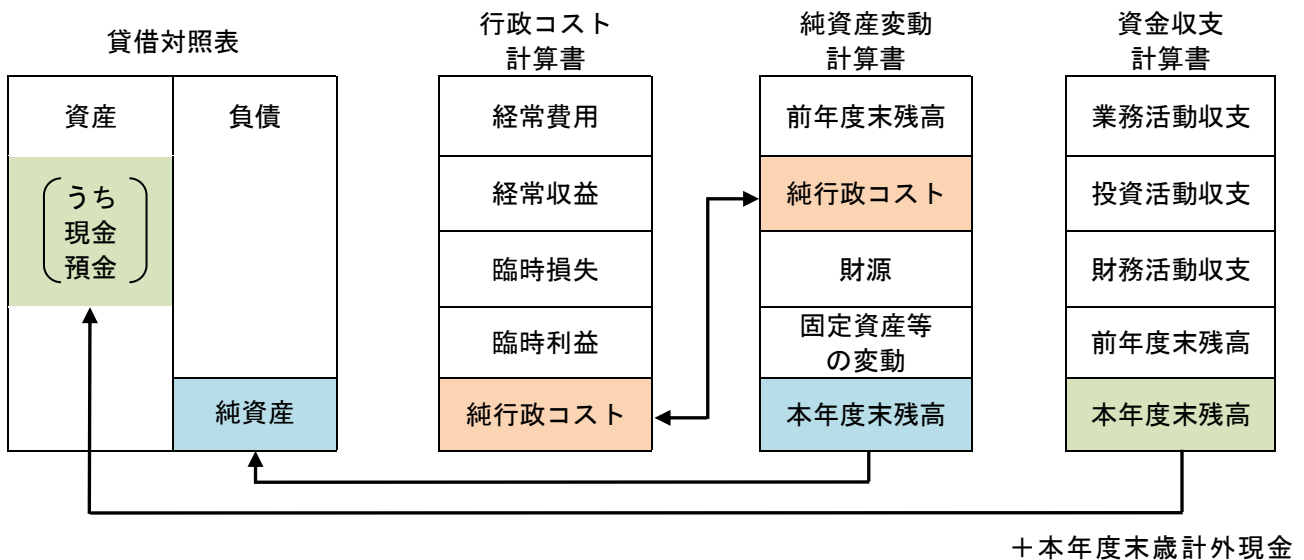
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計（保険事業勘定）	
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
			浄化槽整備特別会計	
			国民健康保険診療所会計	
			水道事業特別会計	
		一部事務組合	渡島西部広域事務組合	
	渡島廃棄物処理広域連合			
	渡島・檜山地方税滞納整理機構			
	北海道後期高齢者医療広域連合			
	北海道市町村職員退職手当組合（※）			
	北海道市町村総合事務組合（※）			
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合			
	北海道市町村備荒資金組合			

（※）については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,013,066	12,488,695	13,692,265	固定負債	4,839,155	5,775,091	6,045,995
有形固定資産	10,183,621	11,393,039	12,265,000	地方債等	4,124,880	4,804,318	5,069,696
事業用資産	5,203,046	5,203,046	5,743,082	長期未払金	-	-	-
土地	1,600,085	1,600,085	1,652,236	退職手当引当金	710,730	710,730	716,255
立木竹	-	-	6,541	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,747,739	10,747,739	11,991,639	その他	3,545	260,044	260,044
建物減価償却累計額	△7,352,687	△7,352,687	△8,115,368	流動負債	666,877	704,856	752,086
工作物	544,750	544,750	562,204	1年内償還予定地方債等	586,664	620,123	655,867
工作物減価償却累計額	△392,298	△392,298	△409,628	未払金	-	4	4
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	38,101	42,617	54,099
航空機	-	-	-	預り金	20,046	20,046	20,051
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	22,067	22,067	22,067
その他	-	-	-	負債合計	5,506,033	6,479,948	6,798,081
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	55,458	55,458	55,458	固定資産等形成分	12,316,528	13,792,157	14,996,988
インフラ資産	4,740,196	5,828,264	5,861,111	余剰分(不足分)	△5,359,496	△5,623,034	△5,899,051
土地	205,213	207,791	207,791	他団体出資等分	-	-	-
建物	253,220	268,004	268,004	純資産合計	6,957,031	8,169,123	9,097,938
建物減価償却累計額	△22,857	△33,077	△33,077				
工作物	18,450,292	20,863,537	21,011,596				
工作物減価償却累計額	△14,145,673	△15,480,316	△15,595,528				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	2,325	2,325				
物品	550,504	777,885	1,750,604				
物品減価償却累計額	△310,125	△416,155	△1,089,796				
無形固定資産	36,674	47,744	47,826				
ソフトウェア	36,674	46,456	46,538				
その他	-	1,289	1,289				
投資その他の資産	792,771	1,047,912	1,379,439				
投資及び出資金	34,329	34,329	34,329				
有価証券	-	-	-				
出資金	34,329	34,329	34,329				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	32,937	45,986	46,162				
長期貸付金	21,484	21,484	21,484				
基金	707,314	950,134	1,281,491				
減債基金	28,019	28,019	28,019				
その他	679,295	922,115	1,253,472				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,294	△4,022	△4,028				
流動資産	1,449,998	2,160,376	2,203,754				
現金預金	136,401	838,183	880,293				
資金	116,355	818,138	860,243				
歳計外現金	20,046	20,046	20,051				
未収金	10,139	18,755	18,762				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,303,462	1,303,462	1,304,724				
財政調整基金	1,303,462	1,303,462	1,304,724				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4	△24	△24				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,463,064	14,649,071	15,896,019	負債及び純資産合計	12,463,064	14,649,071	15,896,019

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 124.63 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 69.57 億円（55.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 55.06 億円（44.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 146.49 億円、純資産は約 81.69 億円（55.8%）、負債は約 64.80 億円（44.2%）となっています。更に、連結会計では資産は約 158.96 億円、純資産は約 90.98 億円（57.2%）、負債は約 67.98 億円（42.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,992,921	11,013,066	0.2%	12,387,974	12,488,695	0.8%	13,694,146	13,692,265	△0.0%
有形固定資産	10,276,090	10,183,621	△0.9%	11,433,731	11,393,039	△0.4%	12,384,301	12,265,000	△1.0%
事業用資産	5,123,515	5,203,046	1.6%	5,123,515	5,203,046	1.6%	5,737,317	5,743,082	0.1%
土地	1,600,085	1,600,085	0.0%	1,600,085	1,600,085	0.0%	1,652,528	1,652,236	△0.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	6,578	6,541	△0.6%
建物	10,495,219	10,747,739	2.4%	10,495,219	10,747,739	2.4%	11,827,223	11,991,639	1.4%
建物減価償却累計額	△7,185,632	△7,352,687	2.3%	△7,185,632	△7,352,687	2.3%	△7,963,064	△8,115,368	1.9%
工作物	544,750	544,750	0.0%	544,750	544,750	0.0%	562,245	562,204	△0.0%
工作物減価償却累計額	△340,631	△392,298	15.2%	△340,631	△392,298	15.2%	△357,916	△409,628	14.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,724	55,458	470.3%	9,724	55,458	470.3%	9,724	55,458	470.3%
インフラ資産	4,918,793	4,740,196	△3.6%	5,985,890	5,828,264	△2.6%	6,008,408	5,861,111	△2.5%
土地	205,213	205,213	0.0%	207,791	207,791	0.0%	207,791	207,791	0.0%
建物	253,220	253,220	0.0%	268,004	268,004	0.0%	268,004	268,004	0.0%
建物減価償却累計額	△17,142	△22,857	33.3%	△27,095	△33,077	22.1%	△27,095	△33,077	22.1%
工作物	18,326,773	18,450,292	0.7%	20,673,442	20,863,537	0.9%	20,843,558	21,011,596	0.8%
工作物減価償却累計額	△13,849,271	△14,145,673	2.1%	△15,139,739	△15,480,316	2.2%	△15,287,336	△15,595,528	2.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	3,488	2,325	△33.3%	3,488	2,325	△33.3%
物品	514,494	550,504	7.0%	708,330	777,885	9.8%	1,662,852	1,750,604	5.3%
物品減価償却累計額	△280,712	△310,125	10.5%	△384,005	△416,155	8.4%	△1,024,276	△1,089,796	6.4%
無形固定資産	33,354	36,674	10.0%	46,676	47,744	2.3%	46,753	47,826	2.3%
ソフトウェア	33,354	36,674	10.0%	45,387	46,456	2.4%	45,465	46,538	2.4%
その他	-	-	-	1,289	1,289	0.0%	1,289	1,289	0.0%
投資その他の資産	683,476	792,771	16.0%	907,568	1,047,912	15.5%	1,263,091	1,379,439	9.2%
投資及び出資金	33,329	34,329	3.0%	33,329	34,329	3.0%	33,329	34,329	3.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	33,329	34,329	3.0%	33,329	34,329	3.0%	33,329	34,329	3.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	33,200	32,937	△0.8%	49,276	45,986	△6.7%	49,463	46,162	△6.7%
長期貸付金	16,242	21,484	32.3%	16,242	21,484	32.3%	16,242	21,484	32.3%
基金	604,108	707,314	17.1%	812,984	950,134	16.9%	1,168,328	1,281,491	9.7%
減債基金	2,888	28,019	870.2%	2,888	28,019	870.2%	2,888	28,019	870.2%
その他	601,220	679,295	13.0%	810,096	922,115	13.8%	1,165,440	1,253,472	7.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,403	△3,294	△3.2%	△4,264	△4,022	△5.7%	△4,271	△4,028	△5.7%
流動資産	1,382,764	1,449,998	4.9%	2,018,100	2,160,376	7.1%	2,096,354	2,203,754	5.1%
現金預金	125,990	136,401	8.3%	748,499	838,183	12.0%	824,771	880,293	6.7%
資金	106,947	116,355	8.8%	729,456	818,138	12.2%	805,722	860,243	6.8%
歳計外現金	19,043	20,046	5.3%	19,043	20,046	5.3%	19,049	20,051	5.3%
未収金	8,437	10,139	20.2%	21,293	18,755	△11.9%	21,305	18,762	△11.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,248,341	1,303,462	4.4%	1,248,341	1,303,462	4.4%	1,250,312	1,304,724	4.4%
財政調整基金	1,248,341	1,303,462	4.4%	1,248,341	1,303,462	4.4%	1,249,847	1,304,724	4.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	464	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4	△4	0.0%	△33	△24	△27.3%	△33	△24	△27.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,375,684	12,463,064	0.7%	14,406,074	14,649,071	1.7%	15,790,500	15,896,019	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度福島町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,354,492	4,839,155	△9.6%	6,202,303	5,775,091	△6.9%	6,547,088	6,045,995	△7.7%
地方債等	4,591,638	4,124,880	△10.2%	5,170,105	4,804,318	△7.1%	5,509,302	5,069,696	△8.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	737,242	710,730	△3.6%	737,242	710,730	△3.6%	742,830	716,255	△3.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,612	3,545	△86.2%	294,956	260,044	△11.8%	294,956	260,044	△11.8%
流動負債	149,711	666,877	345.4%	172,534	704,856	308.5%	224,832	752,086	234.5%
1年内償還予定地方債等	57,500	586,664	920.3%	75,339	620,123	723.1%	115,711	655,867	466.8%
未払金	-	-	-	127	4	△97.2%	127	4	△97.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	42,558	38,101	△10.5%	46,388	42,617	△8.1%	58,308	54,099	△7.2%
預り金	19,043	20,046	5.3%	19,043	20,046	5.3%	19,049	20,051	5.3%
その他	30,610	22,067	△27.9%	31,637	22,067	△30.3%	31,638	22,067	△30.3%
負債合計	5,504,203	5,506,033	0.0%	6,374,837	6,479,948	1.6%	6,771,920	6,798,081	0.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,241,262	12,316,528	0.6%	13,636,315	13,792,157	1.1%	14,944,457	14,996,988	0.4%
余剰分(不足分)	△5,369,780	△5,359,496	△0.2%	△5,605,078	△5,623,034	0.3%	△5,925,878	△5,899,051	△0.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,871,481	6,957,031	1.2%	8,031,237	8,169,123	1.7%	9,018,580	9,097,938	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.87 億円 (0.7%) の増加、純資産は約 0.86 円 (1.2%) の増加、負債は約 0.02 億円 (0.1%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.43 億円 (1.7%) の増加、純資産は約 1.38 億円 (1.7%) の増加、負債は約 1.05 億円 (1.7%) の増加となり、連結会計では資産は約 1.06 億円 (0.7%) の増加、純資産は約 0.79 億円 (0.9%) の増加、負債は約 0.26 億円 (0.4%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金及び建設仮勘定が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.16 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.99 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、1年内償還予定地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.93 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.56 億円と償還額が起債額を下回っていますが、地方債等は増加しました。

純資産増加の要因は、資産の増加よりも負債の増加が小さかった為です。

③令和3年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、福島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が41.7%、インフラ資産が38.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 15自治体

項目（金額：千円）	福島町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅰ－Ⅰ （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （33団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	10,276,090	10,183,621	△92,469	20,013,724	44,386,938	140,878,937	10,257,706
事業用資産	5,123,515	5,203,046	79,531	9,569,963	20,537,983	68,500,410	5,634,301
インフラ資産	4,918,793	4,740,196	△178,597	10,187,041	23,014,501	71,411,300	4,490,908
物品	233,782	240,379	6,597	190,884	333,319	967,228	132,212
無形固定資産	33,354	36,674	3,319	18,536	31,525	71,604	17,962
投資その他の資産	683,476	792,771	109,294	2,190,056	3,384,288	11,947,043	1,784,603
流動資産	1,382,764	1,449,998	67,235	1,099,037	1,417,221	3,618,117	1,060,252
資産合計	12,375,684	12,463,064	87,379	23,321,345	49,219,747	156,515,700	13,120,523
項目 （資産合計に対する構成比）	福島町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅰ－Ⅰ （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （33団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	83.0%	81.7%	△1.3%	85.8%	90.2%	90.0%	78.2%
事業用資産	41.4%	41.7%	0.3%	41.0%	41.7%	43.8%	42.9%
インフラ資産	39.7%	38.0%	△1.7%	43.7%	46.8%	45.6%	34.2%
物品	1.9%	1.9%	0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	1.0%
無形固定資産	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	5.5%	6.4%	0.8%	9.4%	6.9%	7.6%	13.6%
流動資産	11.2%	11.6%	0.5%	4.7%	2.9%	2.3%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

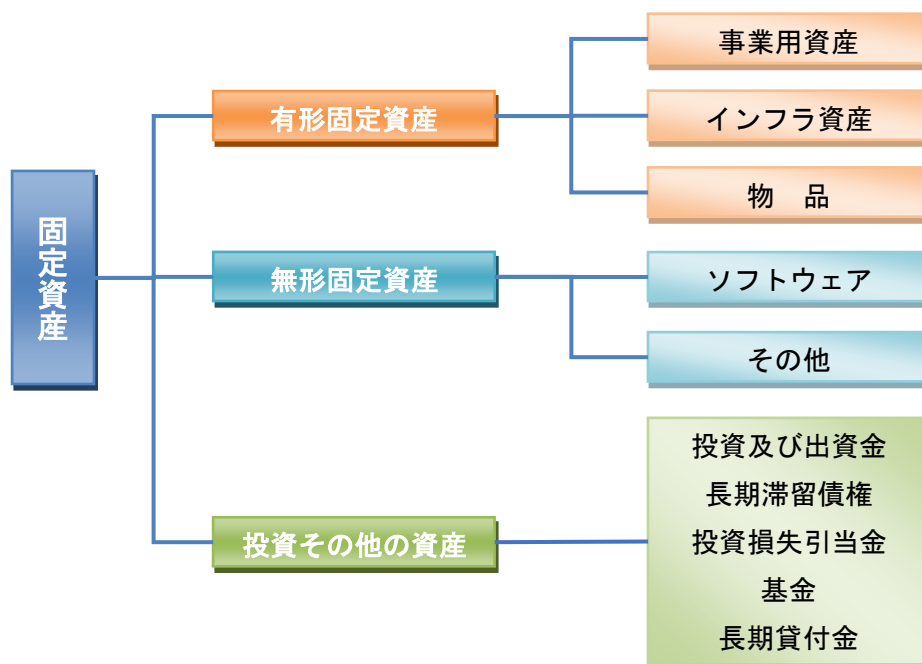
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

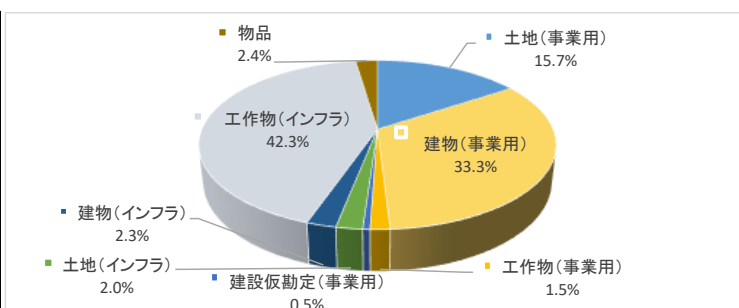


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,600,085	15.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,395,051	33.3%
工作物(事業用)	152,452	1.5%
建設仮勘定(事業用)	55,458	0.5%
土地(インフラ)	205,213	2.0%
建物(インフラ)	230,364	2.3%
工作物(インフラ)	4,304,619	42.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	240,379	2.4%
合計	10,183,621	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の42.3%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の33.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、72.8%となっています。なお、事業用資産は68.6%、インフラ資産は75.8%となっており、インフラ資産の老朽化がより進んでおります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
償却資産取得価額合計	30,134,457	30,546,505	412,048	36,327,912	86,895,930	185,355,649	18,253,688
減価償却累計額	21,673,389	22,223,640	550,251	23,727,048	50,368,961	89,481,037	12,354,812
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.9%	72.8%	0.8%	65.3%	58.0%	48.3%	67.7%
【参考】事業用資産	68.2%	68.6%	0.4%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	68.5%	68.4%	△0.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	62.5%	72.0%	9.5%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	74.6%	75.8%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	6.8%	9.0%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	75.6%	76.7%	1.1%	-	-	-	-
【参考】物品	54.6%	56.3%	1.7%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.9%	72.8%	0.9%	65.3%	58.0%	48.3%	56.5%	68.8%	67.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.2%	68.6%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.5%	68.4%	△0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.5%	72.0%	9.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.6%	75.8%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	6.8%	9.0%	2.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.6%	76.7%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.6%	56.3%	1.7%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、72.8%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.6%、インフラ資産が75.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は55.8%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
資産合計	12,375,684	12,463,064	87,379	23,321,345	49,219,747	156,515,700	13,120,523
負債合計	5,504,203	5,506,033	1,830	5,586,098	14,096,965	44,935,889	2,455,493
純資産合計	6,871,481	6,957,031	85,550	17,735,247	35,114,721	111,579,811	10,665,031
純資産比率	55.5%	55.8%	0.3%	76.0%	71.3%	71.3%	81.3%
負債比率	44.5%	44.2%	△0.3%	24.0%	28.6%	28.7%	18.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は37.8%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
資産合計	12,375,684	12,463,064	87,379	23,321,345	49,219,747	156,515,700	13,120,523
地方債残高	4,649,138	4,711,544	62,406	4,692,805	11,164,598	36,024,010	1,929,150
資産合計対地方債割合	37.6%	37.8%	0.2%	20.1%	22.7%	23.0%	14.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,837,527	5,186,249	6,409,503
業務費用	2,440,638	2,740,970	3,169,926
人件費	686,205	754,358	931,317
職員給与費	593,470	653,510	816,457
賞与等引当金繰入額	38,101	42,617	54,099
退職手当引当金繰入額	-	-	17
その他	54,634	58,231	60,745
物件費等	1,697,621	1,912,699	2,140,580
物件費	909,725	1,025,560	1,175,992
維持補修費	166,400	204,682	211,555
減価償却費	616,003	676,963	747,540
その他	5,494	5,494	5,494
その他の業務費用	56,812	73,912	98,029
支払利息	17,497	19,262	20,415
徴収不能引当金繰入額	-	-	2
その他	39,315	54,650	77,612
移転費用	1,396,889	2,445,279	3,239,577
補助金等	981,353	2,216,499	3,010,425
社会保障給付	225,540	226,417	226,421
他会計への繰出金	187,660	-	-
その他	2,336	2,363	2,730
経常収益	160,921	255,358	286,883
使用料及び手数料	66,984	158,775	182,499
その他	93,937	96,584	104,384
純経常行政コスト	3,676,605	4,930,890	6,122,620
臨時損失			
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	12,843	12,843	14,158
資産売却益	12,843	12,843	14,158
その他	-	-	-
純行政コスト	3,663,762	4,918,048	6,108,462

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約38.38億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.61億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.77億円、臨時損益を加えた純行政コストは約36.64億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約49.18億円、連結会計では約61.08億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	4,042,189	3,837,527	△5.1%	5,294,247	5,186,249	△2.0%	6,487,848	6,409,503	△1.2%
業務費用	2,347,376	2,440,638	4.0%	2,615,410	2,740,970	4.8%	3,028,869	3,169,926	4.7%
人件費	710,204	686,205	△3.4%	778,530	754,358	△3.1%	953,126	931,317	△2.3%
職員給与費	573,195	593,470	3.5%	633,098	653,510	3.2%	793,331	816,457	2.9%
賞与等引当金繰入額	42,558	38,101	△10.5%	47,415	42,617	△10.1%	59,335	54,099	△8.8%
退職手当引当金繰入額	40,778	-	-	40,778	-	-	40,704	17	△100.0%
その他	53,673	54,634	1.8%	57,239	58,231	1.7%	59,755	60,745	1.7%
物件費等	1,558,533	1,697,621	8.9%	1,742,949	1,912,699	9.7%	1,972,773	2,140,580	8.5%
物件費	861,807	909,725	5.6%	959,205	1,025,560	6.9%	1,108,585	1,175,992	6.1%
維持補修費	65,374	166,400	154.5%	94,837	204,682	115.8%	119,440	211,555	77.1%
減価償却費	624,854	616,003	△1.4%	682,409	676,963	△0.8%	738,250	747,540	1.3%
その他	6,498	5,494	△15.4%	6,498	5,494	△15.4%	6,498	5,494	△15.4%
その他の業務費用	78,640	56,812	△27.8%	93,931	73,912	△21.3%	102,971	98,029	△4.8%
支払利息	21,857	17,497	△20.0%	23,410	19,262	△17.7%	24,621	20,415	△17.1%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	663	-	-	670	2	△99.7%
その他	56,782	39,315	△30.8%	69,858	54,650	△21.8%	77,679	77,612	△0.1%
移転費用	1,694,813	1,396,889	△17.6%	2,678,837	2,445,279	△8.7%	3,458,979	3,239,577	△6.3%
補助金等	1,251,966	981,353	△21.6%	2,449,871	2,216,499	△9.5%	3,229,612	3,010,425	△6.8%
社会保障給付	226,410	225,540	△0.4%	227,574	226,417	△0.5%	227,574	226,421	△0.5%
他会計への繰出金	215,044	187,660	△12.7%	-	-	-	-	-	-
その他	1,392	2,336	67.8%	1,392	2,363	69.7%	1,793	2,730	52.3%
経常収益	117,458	160,921	37.0%	214,201	255,358	19.2%	245,299	286,883	17.0%
使用料及び手数料	65,137	66,984	2.8%	157,156	158,775	1.0%	182,831	182,499	△0.2%
その他	52,321	93,937	79.5%	57,044	96,584	69.3%	62,468	104,384	67.1%
純経常行政コスト	3,924,731	3,676,605	△6.3%	5,080,046	4,930,890	△2.9%	6,242,549	6,122,620	△1.9%
臨時損失	-	-	200.0%	-	-	200.0%	-	-	100.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	200.0%	-	-	200.0%	-	-	100.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	3,464	12,843	270.7%	3,464	12,843	270.7%	4,358	14,158	224.9%
資産売却益	3,464	12,843	270.7%	3,464	12,843	270.7%	4,357	14,158	225.0%
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	-
純行政コスト	3,921,267	3,663,762	△6.6%	5,076,582	4,918,048	△3.1%	6,238,192	6,108,462	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.05億円（5.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.43億円（37.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.48億円（6.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.58億円（6.6%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.59億円（3.1%）の減少、連結会計では約1.30億円（2.1%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が63.6%、移転費用が36.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.9%、物件費等に44.2%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	4,042,189	3,837,527	△204,662	4,251,181	12,800,748	41,894,556	2,892,997
業務費用	2,347,376	2,440,638	93,262	2,430,540	5,866,187	17,725,855	1,552,350
人件費	710,204	686,205	△23,999	749,399	1,749,537	5,058,248	498,294
物件費等	1,558,533	1,697,621	139,089	1,651,451	4,019,092	12,313,943	1,037,241
その他の業務費用	78,640	56,812	△21,828	29,690	97,558	353,664	16,815
移転費用	1,694,813	1,396,889	△297,924	1,820,641	6,934,560	24,168,701	1,340,648
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.1%	63.6%	5.5%	57.2%	45.8%	42.3%	53.7%
人件費	17.6%	17.9%	0.3%	17.6%	13.7%	12.1%	17.2%
物件費等	38.6%	44.2%	5.7%	38.8%	31.4%	29.4%	35.9%
その他の業務費用	1.9%	1.5%	△0.5%	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%
移転費用	41.9%	36.4%	△5.5%	42.8%	54.2%	57.7%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は16.1%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
減価償却費	624,854	616,003	△8,852	896,222	1,865,225	3,924,228	425,359
経常費用	4,042,189	3,837,527	△204,662	4,251,181	12,800,748	41,894,556	2,892,997
対経常費用 減価償却費割合	15.5%	16.1%	0.6%	21.1%	14.6%	9.4%	14.7%
未償却資産合計	8,494,422	8,359,539	△134,883	36,327,912	86,895,930	185,355,649	18,253,688
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.4%	7.4%	0.0%	2.5%	2.1%	2.1%	2.3%
資産合計	12,375,684	12,463,064	87,379	23,321,345	49,219,747	156,515,700	13,120,523
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	4.9%	△0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.6%、扶助費である社会保障給付が5.9%、他会計の負担分である繰出金が4.9%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	4,042,189	3,837,527	△204,662	4,251,181	12,800,748	41,894,556	2,892,997
移転費用	1,694,813	1,396,889	△297,924	1,820,641	6,934,560	24,168,701	1,340,648
補助金等	1,251,966	981,353	△270,614	1,272,389	4,343,232	14,513,905	918,131
社会保障給付	226,410	225,540	△870	243,274	1,599,679	6,984,253	169,815
他会計への繰出金	215,044	187,660	△27,384	302,011	973,298	2,643,322	250,378
その他	1,392	2,336	944	2,967	18,352	27,222	2,324
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.9%	36.4%	△5.5%	42.8%	54.2%	57.7%	46.3%
補助金等	31.0%	25.6%	△5.4%	29.9%	33.9%	34.6%	31.7%
社会保障給付	5.6%	5.9%	0.3%	5.7%	12.5%	16.7%	5.9%
他会計への繰出金	5.3%	4.9%	△0.4%	7.1%	7.6%	6.3%	8.7%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,871,481	8,031,237	9,018,580
純行政コスト(△)	△3,663,762	△4,918,048	△6,108,462
財源	3,721,956	5,028,577	6,191,594
税収等	2,914,478	3,398,464	4,483,123
国県等補助金	807,478	1,630,113	1,708,472
本年度差額	58,193	110,530	83,132
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	27,357	27,357	27,357
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△14,590
その他	-	-	△16,541
本年度純資産変動額	85,550	137,886	79,358
本年度末純資産残高	6,957,031	8,169,123	9,097,938

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約69.57億円となっています。また、全体会計では約81.69億円、連結会計では約90.98億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	7,038,745	6,871,481	△2.4%	8,150,488	8,031,237	△1.5%	9,084,997	9,018,580	△0.7%
純行政コスト(△)	△3,921,267	△3,663,762	△6.6%	△5,076,582	△4,918,048	△3.1%	△6,238,192	△6,108,462	△2.1%
財源	3,754,003	3,721,956	△0.9%	4,957,331	5,028,577	1.4%	6,199,622	6,191,594	△0.1%
税収等	2,673,891	2,914,478	9.0%	3,140,747	3,398,464	8.2%	4,263,403	4,483,123	5.2%
国県等補助金	1,080,113	807,478	△25.2%	1,816,584	1,630,113	△10.3%	1,936,220	1,708,472	△11.8%
本年度差額	△167,263	58,193	△134.8%	△119,251	110,530	△192.7%	△38,569	83,132	△315.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	27,357	105217292.3%	-	27,357	105217292.3%	113,551	27,357	△75.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△227,419	△14,590	△93.6%
その他	-	-	-	-	-	-	86,020	△16,541	△119.2%
本年度純資産変動額	△167,263	85,550	△151.1%	△119,251	137,886	△215.6%	△66,417	79,358	△219.5%
本年度末純資産残高	6,871,481	6,957,031	1.2%	8,031,237	8,169,123	1.7%	9,018,580	9,097,938	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.86億円(1.2%)の増加、全体会計では約1.38億円(1.7%)の増加、連結会計では約0.79億円(0.9%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,225,981	4,514,207	5,670,410
業務費用支出	1,829,093	2,068,928	2,430,834
移転費用支出	1,396,889	2,445,279	3,239,577
業務収入	3,711,469	5,106,808	6,308,025
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	485,488	592,601	637,614
【投資活動収支】			
投資活動支出	803,499	949,264	1,041,657
投資活動収入	295,624	296,958	366,059
投資活動収支	△507,876	△652,306	△675,598
【財務活動収支】			
財務活動支出	624,013	642,922	679,185
財務活動収入	655,809	791,309	791,309
財務活動収支	31,796	148,387	112,124
本年度資金収支額	9,408	88,681	74,140
前年度末資金残高	106,947	729,456	805,722
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△19,619
本年度末資金残高	116,355	818,138	860,243

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.09億円のプラスで、資金残高は約1.16億円に増加しました。

全体会計では約0.89億円のプラスで、資金残高は約8.18億円に増加し、連結会計では約0.74億円のプラスで、資金残高は約8.60億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,225,981	4,514,207	5,670,410
業務費用支出	1,829,093	2,068,928	2,430,834
人件費支出	690,662	759,156	936,928
物件費等支出	1,081,619	1,235,859	1,393,166
支払利息支出	17,497	19,262	20,415
その他の支出	39,315	54,650	80,325
移転費用支出	1,396,889	2,445,279	3,239,577
補助金等支出	981,353	2,216,499	3,010,425
社会保障給付支出	225,540	226,417	226,421
他会計への繰出支出	187,660	-	-
その他の支出	2,336	2,363	2,730
業務収入	3,711,469	5,106,808	6,308,025
税込等収入	2,915,010	3,389,649	4,480,203
国県等補助金収入	666,120	1,488,755	1,565,916
使用料及び手数料収入	66,796	162,357	186,081
その他の収入	63,543	66,048	75,824
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	485,488	592,601	637,614
【投資活動収支】			
投資活動支出	803,499	949,264	1,041,657
公共施設等整備費支出	499,496	611,317	633,199
基金積立金支出	225,373	259,317	312,298
投資及び出資金支出	1,000	1,000	1,000
貸付金支出	77,630	77,630	95,160
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	295,624	296,958	366,059
国県等補助金収入	141,358	141,358	141,358
基金取崩収入	69,035	69,035	101,427
貸付金元金回収収入	72,388	72,388	85,333
資産売却収入	12,843	14,177	15,492
その他の収入	-	-	22,449
投資活動収支	△507,876	△652,306	△675,598
【財務活動収支】			
財務活動支出	624,013	642,922	679,185
地方債等償還支出	593,403	612,312	648,575
その他の支出	30,610	30,610	30,610
財務活動収入	655,809	791,309	791,309
地方債等発行収入	655,809	791,309	791,309
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	31,796	148,387	112,124
本年度資金収支額	9,408	88,681	74,140
前年度末資金残高	106,947	729,456	805,722
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△19,619
本年度末資金残高	116,355	818,138	860,243
前年度末歳計外現金残高	19,043	19,043	19,049
本年度歳計外現金増減額	1,003	1,003	1,002
本年度末歳計外現金残高	20,046	20,046	20,051
本年度末現金預金残高	136,401	838,183	880,293

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,375,278	3,225,981	△4.4%	4,570,715	4,514,207	△1.2%	6,036,965	5,670,410	△6.1%
業務費用支出	1,680,465	1,829,093	8.8%	1,891,878	2,068,928	9.4%	2,292,043	2,430,834	6.1%
人件費支出	668,147	690,662	3.4%	736,505	759,156	3.1%	919,827	936,928	1.9%
物件費等支出	933,679	1,081,619	15.8%	1,062,106	1,235,859	16.4%	1,264,703	1,393,166	10.2%
支払利息支出	21,857	17,497	△20.0%	23,410	19,262	△17.7%	24,621	20,415	△17.1%
その他の支出	56,782	39,315	△30.8%	69,858	54,650	△21.8%	82,893	80,325	△3.1%
移転費用支出	1,694,813	1,396,889	△17.6%	2,678,837	2,445,279	△8.7%	3,744,922	3,239,577	△13.5%
補助金等支出	1,251,966	981,353	△21.6%	2,449,871	2,216,499	△9.5%	3,515,556	3,010,425	△14.4%
社会保障給付支出	226,410	225,540	△0.4%	227,574	226,417	△0.5%	227,574	226,421	△0.5%
他会計への繰出支出	215,044	187,660	△12.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,392	2,336	67.8%	1,392	2,363	69.7%	1,793	2,730	52.3%
業務収入	3,806,916	3,711,469	△2.5%	5,068,897	5,106,808	0.7%	6,613,669	6,308,025	△4.6%
税収等収入	2,675,892	2,915,010	8.9%	3,113,439	3,389,649	8.9%	4,505,673	4,480,203	△0.6%
国県等補助金収入	1,013,861	666,120	△34.3%	1,750,332	1,488,755	△14.9%	1,860,061	1,565,916	△15.8%
使用料及び手数料収入	65,143	66,796	2.5%	148,555	162,357	9.3%	174,230	186,081	6.8%
その他の収入	52,020	63,543	22.2%	56,571	66,048	16.8%	73,705	75,824	2.9%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	431,638	485,488	12.5%	498,182	592,601	19.0%	576,704	637,614	10.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	468,728	803,499	71.4%	669,516	949,264	41.8%	893,113	1,041,657	16.6%
公共施設等整備費支出	225,100	499,496	121.9%	417,046	611,317	46.6%	572,025	633,199	10.7%
基金積立金支出	151,582	225,373	48.7%	160,424	259,317	61.6%	209,495	312,298	49.1%
投資及び出資金支出	-	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000	-
貸付金支出	92,046	77,630	△15.7%	92,046	77,630	△15.7%	111,592	95,160	△14.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	254,758	295,624	16.0%	299,250	296,958	△0.8%	422,784	366,059	△13.4%
国県等補助金収入	66,252	141,358	113.4%	109,165	141,358	29.5%	147,807	141,358	△4.4%
基金取崩収入	114,873	69,035	△39.9%	114,873	69,035	△39.9%	162,931	101,427	△37.7%
貸付金元金回収収入	70,168	72,388	3.2%	70,168	72,388	3.2%	82,993	85,333	2.8%
資産売却収入	3,464	12,843	270.7%	5,044	14,177	181.1%	5,937	15,492	161.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	23,117	22,449	△2.9%
投資活動収支	△213,970	△507,876	137.4%	△370,266	△652,306	76.2%	△470,328	△675,598	43.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	617,217	624,013	1.1%	631,299	642,922	1.8%	659,645	679,185	3.0%
地方債等償還支出	576,574	593,403	2.9%	590,657	612,312	3.7%	619,002	648,575	4.8%
その他の支出	40,643	30,610	△24.7%	40,643	30,610	△24.7%	40,644	30,610	△24.7%
財務活動収入	416,637	655,809	57.4%	584,237	791,309	35.4%	679,667	791,309	16.4%
地方債等発行収入	416,637	655,809	57.4%	584,237	791,309	35.4%	679,667	791,309	16.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△200,580	31,796	△115.9%	△47,062	148,387	△415.3%	20,022	112,124	460.0%
本年度資金収支額	17,088	9,408	△44.9%	80,853	88,681	9.7%	126,397	74,140	△41.3%
前年度末資金残高	89,859	106,947	19.0%	648,603	729,456	12.5%	672,820	805,722	19.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	6,504	△19,619	△401.6%
本年度末資金残高	106,947	116,355	8.8%	729,456	818,138	12.2%	805,722	860,243	6.8%
前年度末歳計外現金残高	17,867	19,043	6.6%	17,867	19,043	6.6%	17,872	19,049	6.6%
本年度歳計外現金増減額	1,176	1,003	△14.7%	1,176	1,003	△14.7%	1,177	1,002	△14.8%
本年度末歳計外現金残高	19,043	20,046	5.3%	19,043	20,046	5.3%	19,049	20,051	5.3%
本年度末現金預金残高	125,990	136,401	8.3%	748,499	838,183	12.0%	824,771	880,293	6.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 福島町財務分析（一般会計等）

これまでは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 55.8%で平均値 76.0%の 0.73 倍
- 住民一人当たりの資産額は 343 万円で平均値 477 万円の 0.72 倍
- 住民一人当たりの負債額は 152 万円で平均値 110 万円の 1.39 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 101 万円で平均値 87 万円の 1.17 倍
- 受益者負担割合は 4.2%で平均値 5.7%の 0.74 倍
- 基礎的財政収支は約 1.51 億円で平均値 0.34 億円の 4.44 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	55.5%	55.8%	0.3%	76.0%	81.3%

福島町の純資産比率は、55.8%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

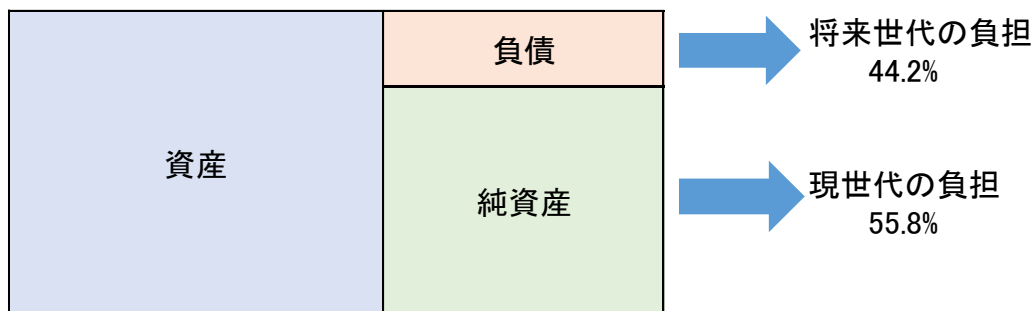
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が55.8万円、借金が44.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	326万円	343万円	17万円	477万円	312万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の3,630人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は343万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	145万円	152万円	7万円	110万円	70万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約152万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	103万円	101万円	△2万円	87万円	58万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は101万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	4.2%	1.3%	5.7%	3.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	2億76百万円	1億51百万円	△1億25百万円	34百万円	1億06百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

福島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.51億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計